

## IT 社会と中小企業会計

委員長 堀江正之（日本大学）

委員 大串葉子（椋山女学園大学）

畑中孝介（ビジネス・ブレイン税理士事務所）

佐久間裕幸（佐久間税務会計事務所）

浜田晴香（税理士法人アイ・パートナーズ）

中島洋行（明星大学）

中村元彦（千葉商科大学）

坂上 学（法政大学）

香山忠賜（香山税理士事務所）

### 1 本研究の目的と意義

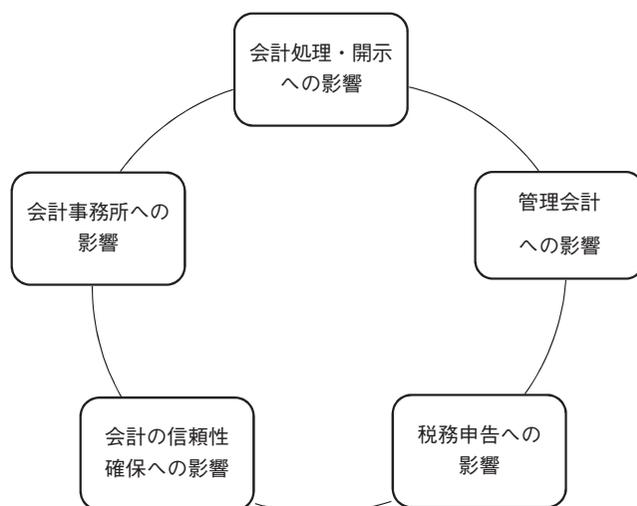
IT を中心としたテクノロジーが中小企業会計にいかなる影響を与えるかについて、下図のように、財務会計、管理会計、税務会計、監査保証等の角度から総合的・学際的に研究することを目的としている。

研究アプローチとしては、現状の分析を踏まえて、将来動向や方向性（将来的なあり方）についての検討ないしは提言等を行うことを基本

としている。

最近では、情報の処理・蓄積・伝達・活用という枠（いわゆる IT：情報技術）を超えて、さまざまなテクノロジーが経営や業務に入り込みつつある。このようなテクノロジーの進展によるベネフィットの享受にしても、逆にテクノロジーの進展に乗り遅れることによる打撃にしても、見方によっては、大企業よりもむしろ中小企業へのインパクトの方が大きいといえるかもしれない。

このような影響は、会計の領域においても例



外ではない。「コンピュータを使って会計処理と会計情報の伝達をいかに効率化すべきか」といった古色蒼然とした発想ではなく、テクノロジーを利用して会計の有用性をいかに高めるかといった前向きの議論が必要ではないだろうか。

また、AI（人工知能）の進展によって会計担当者、さらには会計専門職までもその職を脅かされるのではないかといった議論もある。これもまったく同じで、単なる会計業務の自動化云々といった表面的な議論ではなく、AIによって会計担当者や会計専門家の役割がいかに変わるべきかという観点から、経営や業務に役立つ会計のあり方こそ模索されるべきであろう。

## 2 個別研究テーマについて

### 2.1 中小会計要領と法人税公正処理基準活用によるAI化の可能性—会計ソフトの準拠の可能性—（香山忠賜）

本個別研究では、電子申告の大法電子化義務、消費税適格請求書の導入など税務会計が大きくIT化へ舵をきろうとしている現状を踏まえ、税務会計の変化が中小企業の会計にどのように影響を与えるのか、AI技術の活用によって中小企業の会計がどのように変わるのかについての考察を行っている。

研究上の論点は次の通りである。①簿記システムに法人内で生じた経済事象をいかにインプットすべきか、あるいは、インプットするとしてそれを貨幣金額でいかに評価するか等を決定するプロセスをAI化できるか。②消費税適格請求書の電子データ化によってますますペーパーレスが進み、ビックデータ化への波ができれば、「記帳」ではなく、アウトプットすなわち「伝達」へ向かうことになるのではないかと

### 2.2 中小企業における会計のクラウド化の現状と将来動向（佐久間裕幸）

会計業務へのクラウドの導入・運用に際しては、そのメリットのみならず、クラウド技術を使うことによるリスクにも十分な配慮が必要となるが、本個別研究では、今後どのような展開がみられるかについての考察を行っている。

研究上の論点は次の通りである。①クラウド化の現状としては、調査主体のスキームの置き方によって様々な結果が出ており、現状の把握が難しい面があるが、ある調査によれば、会計ソフトを利用している個人事業主28.4%中の14.7%がクラウド会計ソフトを利用しているに過ぎない。また、確定申告を行った個人事業主のうち4.1%しかクラウド会計ソフトを利用していないが、この現実どのようにみるべきか。②入力データの入手、データ入力、会計処理、会計データの保存、証憑の整理・保存といった会計処理の過程の中で、どの過程をクラウド化することが効果的かといった観点で考える必要があるのではないかと

### 2.3 電子申告制度と帳簿の電子化（畑中孝介）

本個別研究では、中小企業における、電子化された財務・税務データの税務調査や経営管理などでの利活用、業務変化・改善はいかにあるべきかについての考察を行っている。

研究上の論点は次の通りである。①電子納税のメリットと課題を踏まえた場合、今後のあり方はいかにあるべきか。②税務行政の将来像（納税者の利便性）として、ICTやAIを活用して、納税者個々のニーズに合った情報提供、税務相談の自動化、申告・納付のデジタル化等が想定されているが、それらの環境構築はいかにあるべきかと

## 2.4 消費税の複数税率導入とインボイスのXBRL GL化(坂上 学)

インボイス方式を、過度の負担を強いることなく導入するためには、電子インボイスのデータ標準をどのように策定すべきかについての1つの有力候補としてXBRL GL形式があるが、本個別研究では、複雑なXBRL GLをそのまま利用するのではなく、モノリシック・タクソノミの採用といったアプローチを検討するものである。

研究上の論点は次の通りである。①XBRL GLの技術的な利点に関する理解が困難であることもあり、CSVやXMLで十分といった意見が散見されるが、CSVは一貫性を保ったままの運用が極めて難しく破綻することは必至ではないだろうか。②単純なXMLというのは何らかのスキーマ言語による新たな応用言語を作ることに等しく、おそらく「車輪の再発明」に終わるだけではないか。

## 2.5 クラウド環境を活用した経営管理情報の共有—事例を中心とした考察—(大串葉子)

クラウド会計を利用して中小企業の財務状況を金融機関とリアルタイムで共有するケースが広がりつつあり、経営に外部からの介入をしやすくすることによる生産性の向上などの効果が宣伝されているが、本個別研究では、実際に導入・運用した場合の真の効果はどのようなものかについて考察を行うことにある。

研究上の論点は次の通りである。①企業の社外秘である取引データなどに基づいた会計情報を金融機関と共有することで、経営改善を行う試みはFinTechの一形態として議論されることもあるが、オープンブックマネジメントの一種とも考えられる。このようなオープンブックマネジメントにおいて、クラウド会計による金融機関への会計情報の開示は、どのように位置づけられるのか。②最近では、小売業者とサブ

ライヤーが共同で経営改善を行うための「信頼と共有」の概念に基づいた会計情報基盤としても論じられていることから、そのような新しい視点も盛り込む必要があるのではないかと。

## 2.6 中小企業における事業承継とIT活用の実態—管理会計の視点から—(中島洋行)

先行研究によれば、何らかの形で管理会計を導入している中小企業は回答企業の約65%にとどまり、その内容についても改善の余地が多分に残されており、ITの活用ともなると更なる課題を抱えている現状にある点を踏まえ、本個別研究では、事業承継が管理会計IT化の引き金をなりうるか否かについての考察を行っている。

研究上の論点は次の通りである。①中小企業の場合、管理会計システムの構築にはさまざまな壁があるが、その現状はどうなっているか。②管理会計システムを新規に導入する、または既存のものを改善する場合、ITの積極的な活用が不可欠になるが、ITに積極的な投資を行って新たな管理会計システムを構築することは、中小企業にとってまさに経営改革となる。事業承継の発生が、このようなITの導入や積極的な活用を通じて、管理会計の導入及び発展を促進する引き金になりうるのではないかと。

## 2.7 中小企業における会計の信頼性の担保とITの活用(中村元彦)

本個別研究では、公認会計士等による監査が強制されない中小企業において、会計の信頼性を担保するためにITをどのように活用できるかについての考察を行っている。

研究上の論点は次の通りである。①クラウド会計による金融機関との接続、インボイス制度の導入、さらには会計参与の活用局面におけるITの活用などが、会計の信頼性確保に有効な方法となるためにはどうあるべきか。②IT環

境における財務諸表項目等に対する保証あるいは AUP（合意された手続業務）などの利用はいかにあるべきか。

## 2.8 テクノロジーの進展が及ぼす会計事務所への影響（浜田晴香）

本個別研究では、AI 時代を迎えつつあるなかで、いずれかの分野で専門特化した会計事務所でない限り、税務申告及び節税対策だけでは、AI 時代を生き残ることは難しいとの前提のもとで、会計事務所にはいかなる変革が求められるべきかについての考察を行っている。

研究上の論点は次の通りである。①会計事務所自らが IT への積極的な対応を行い、その経験等をもとにした会計事務所からの働きかけで顧問先企業の会計業務の生産性向上を実現できるのではないか。②IT の進展によって、会計処理の自動化の壁が低くなってきていることから、会計事務所は、関与先のビジョン実現型経営計画及び管理会計の導入による経営改善に深く関わってゆくべきではないか。

\* \* \*